

平成19年度
「業務システムの導入及び運用に要する
経費等の調査」に基づく
システム導入の傾向(速報版)

平成19年12月13日
共同アウトソーシング事業 PMO
(みずほ情報総研株式会社)

分析の視点

- ◆ どの程度継続的に利用されているか？
 - システムの稼働時期

- ◆ 汎用機が利用されているのはどのようなシステムか？
 - 汎用機が利用されているシステム
 - 汎用機によるシステムの稼働時期

- ◆ 随意契約によるシステム導入は減少しつつあるか？
 - システム別の傾向
 - 代表的なシステムにおける稼働年度別の傾向

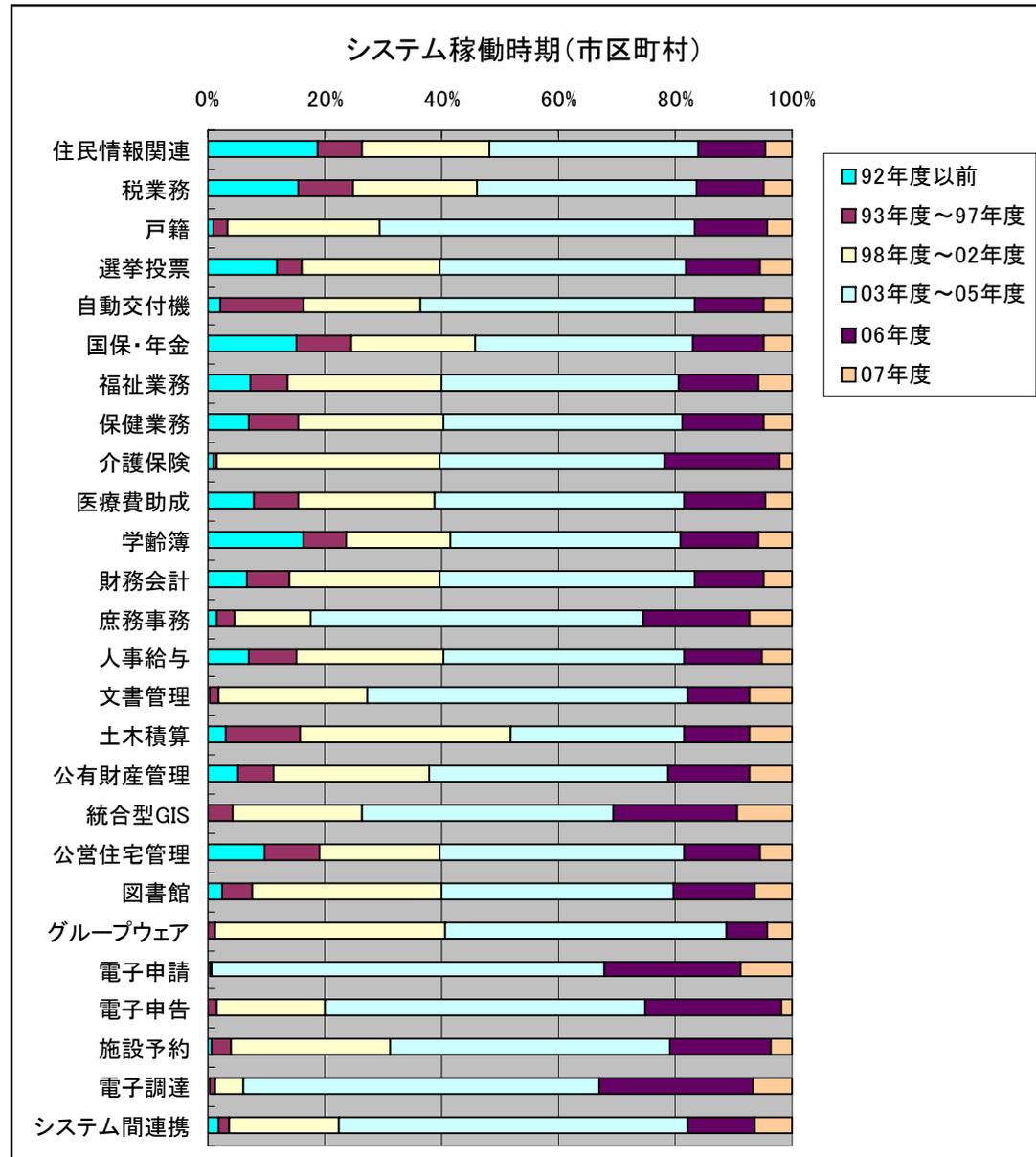
- ◆ システム関連費用にはどのような特徴が見られるか？
 - 平均的費用の計算
 - システム別の特徴

(1)システム稼働時期①

◆ 市区町村システムの稼働時期

- 多くのシステムで、5年以上運用している割合が40%前後を占める。
- 住民情報関連、税業務、国保・年金、学齢簿では、10年以上運用している例が20%を超える。
- 2006年、2007年に稼働したシステムが20%前後を占める。2007年に稼働したものは10%弱程度。
- 住民サービス業務系システムでは最近5年の導入が大半を占め、最近2年の導入も20%を超える。

注：稼働時期について無回答のシステムを除外して集計

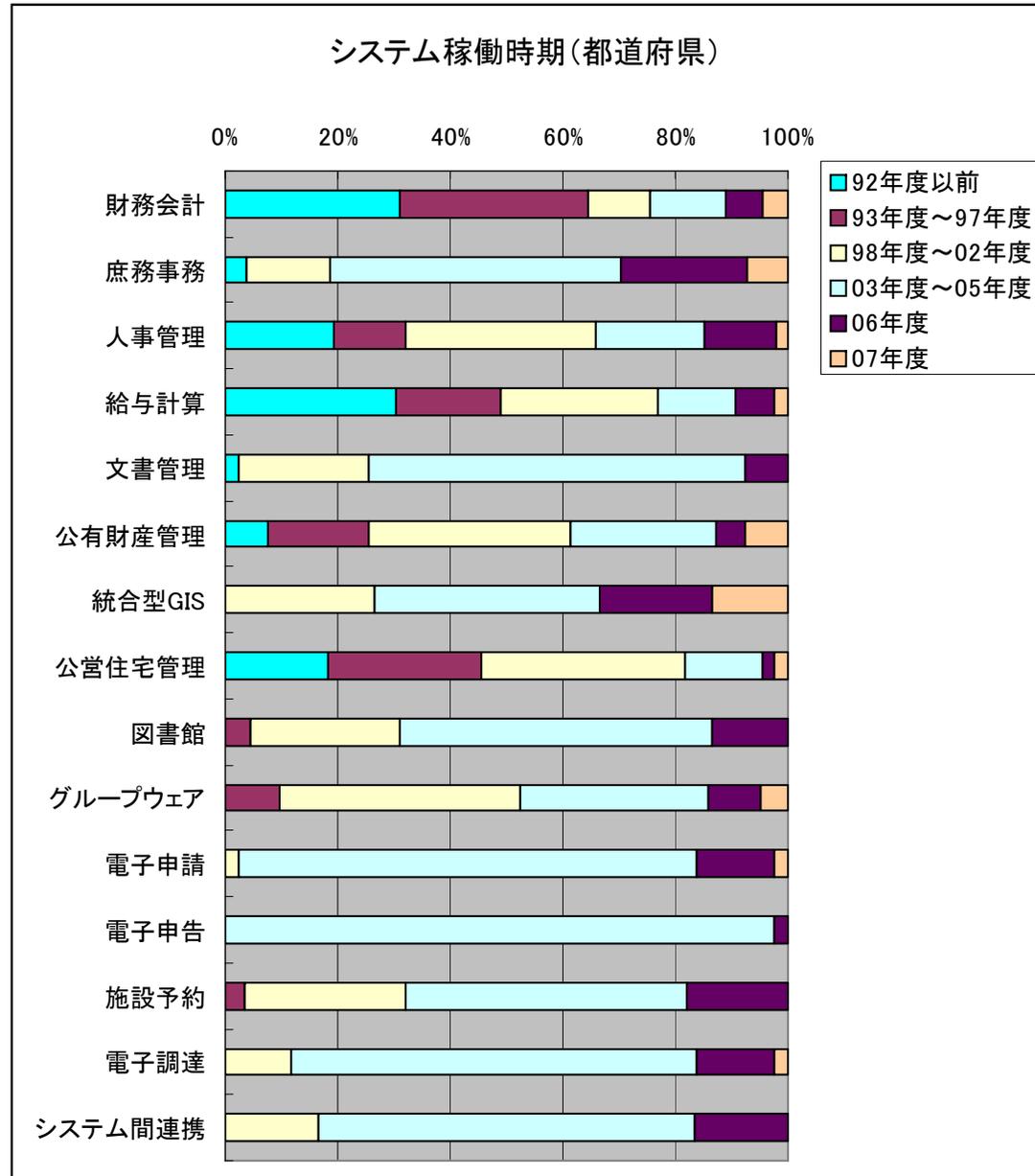


(1)システム稼働時期②

◆ 都道府県システムの稼働時期

- 10年以上利用している割合が比較的高いのは財務会計システム、給与計算システム、公営住宅管理システム。特に財務会計システムでは60%を超える。
- 住民サービス業務系システム及び庶務事務システム、文書管理システム、統合型GISシステムでは最近5年以内の稼働が目立つ。

注：稼働時期について無回答のシステムを除外して集計

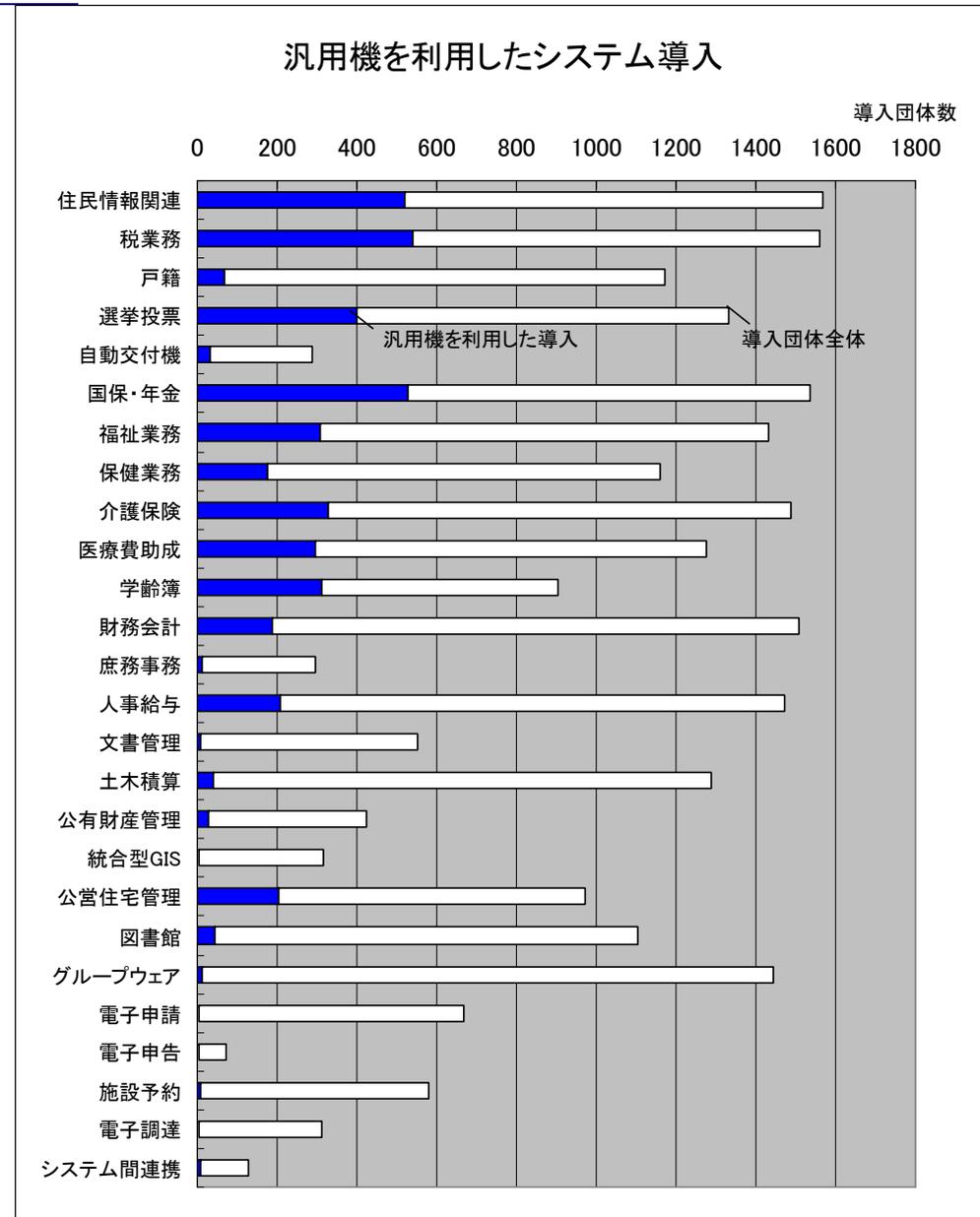


(2) 汎用機が利用されているシステム①

◆ 市区町村における汎用機の利用傾向

- 汎用機が特に多く利用されているのは、住民情報関連、税業務、国保・年金の各システム。
- 上記に次いで選挙投票、福祉業務、介護保険、医療費助成、学齢簿の各システム。
住民情報関連システムを中心に導入が進められたものと推測される。
- 内部管理業務系システムでは財務会計、人事給与、公営住宅管理の各システムで比較的多く利用されている。

注：回答されたシステムのうち処理方式として「汎用機バッチ処理」「汎用機オンライン処理」の一方または双方を選択したものを集計

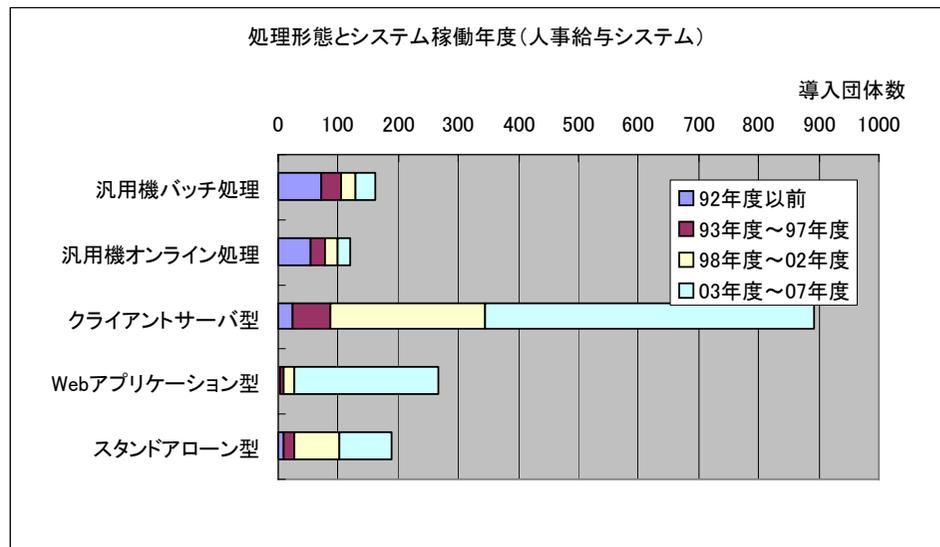
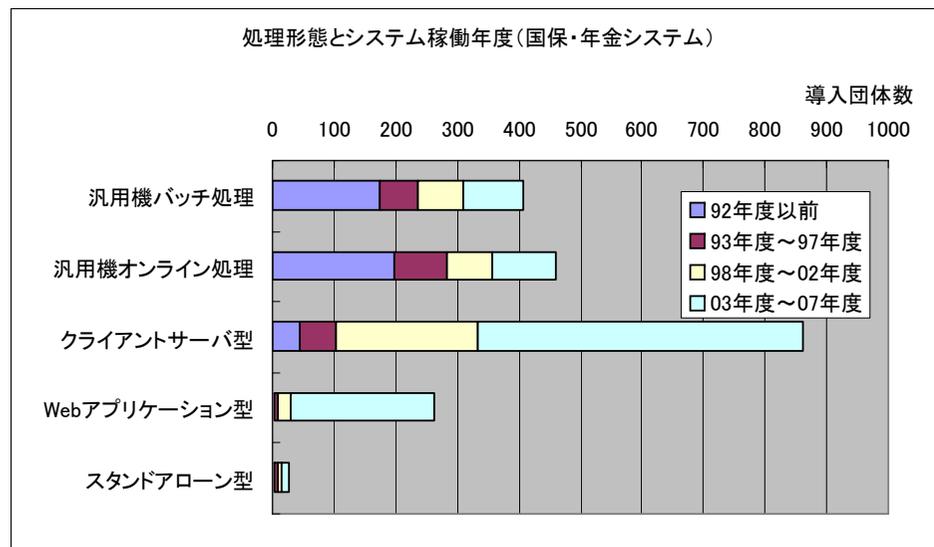
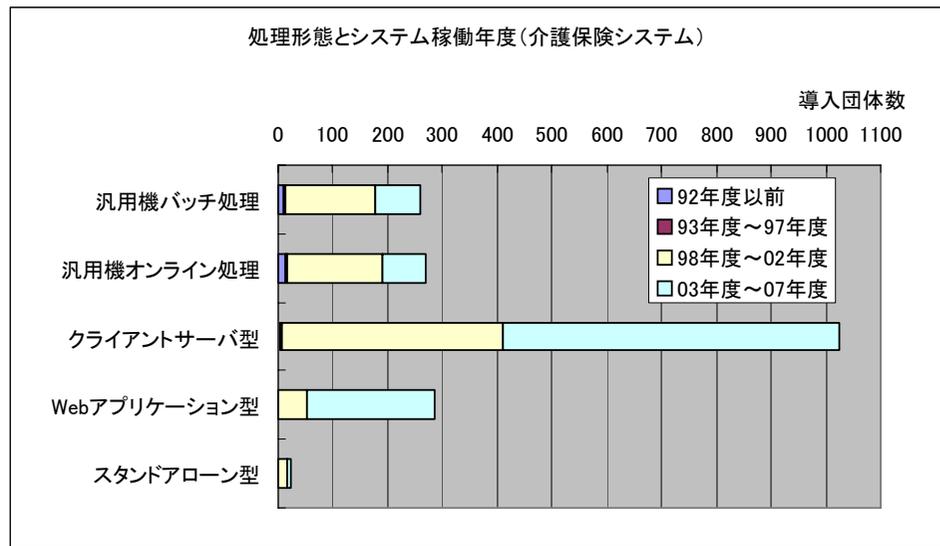
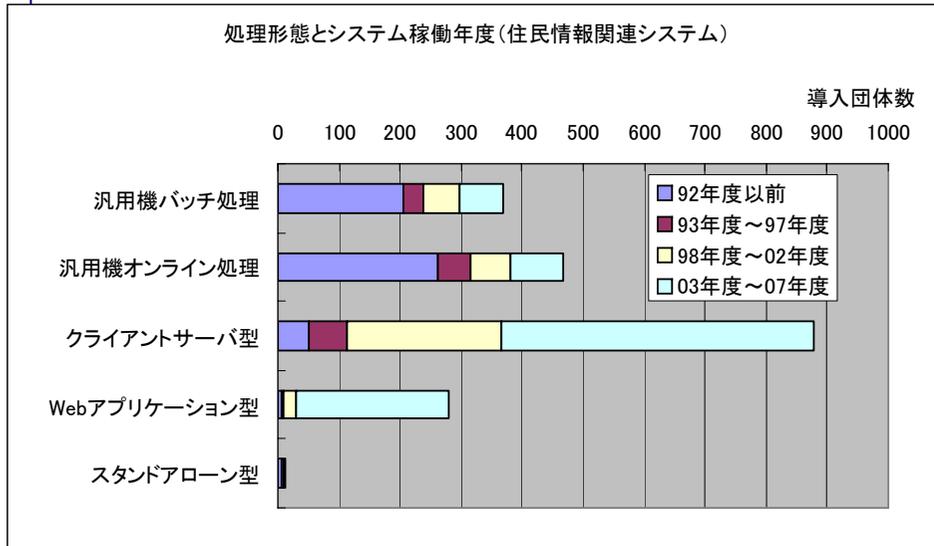


(2) 汎用機が利用されているシステム②

◆ 市区町村における稼働時期別の汎用機の利用傾向

- 住民情報関連、国保・年金、介護保険、人事給与の各システムについて、処理形態別の稼働年度分布を次ページに示す。
- 住民情報関連、国保・年金の各システムでは、汎用機を利用したシステムの過半数は稼働開始後10年以上利用されている。
- 介護保険システムでは、全般に稼働時期が比較的新しいため、汎用機の中で5年以内の割合が高く、5年以内に稼働した汎用機のシステムとしては住民情報関連等よりも多くなっている。長期にわたって運用されている汎用機のシステムと連携して開発されていると推定される。
一方で、他の処理形態では5年以上利用しているシステムよりも5年以内のシステムの方が多いのに対し、汎用機ではその傾向は見られない。
- 人事給与システムでは、汎用機を利用したシステムは稼働開始後10年以上利用されているものが大半を占める。

(2) 汎用機が利用されているシステム③



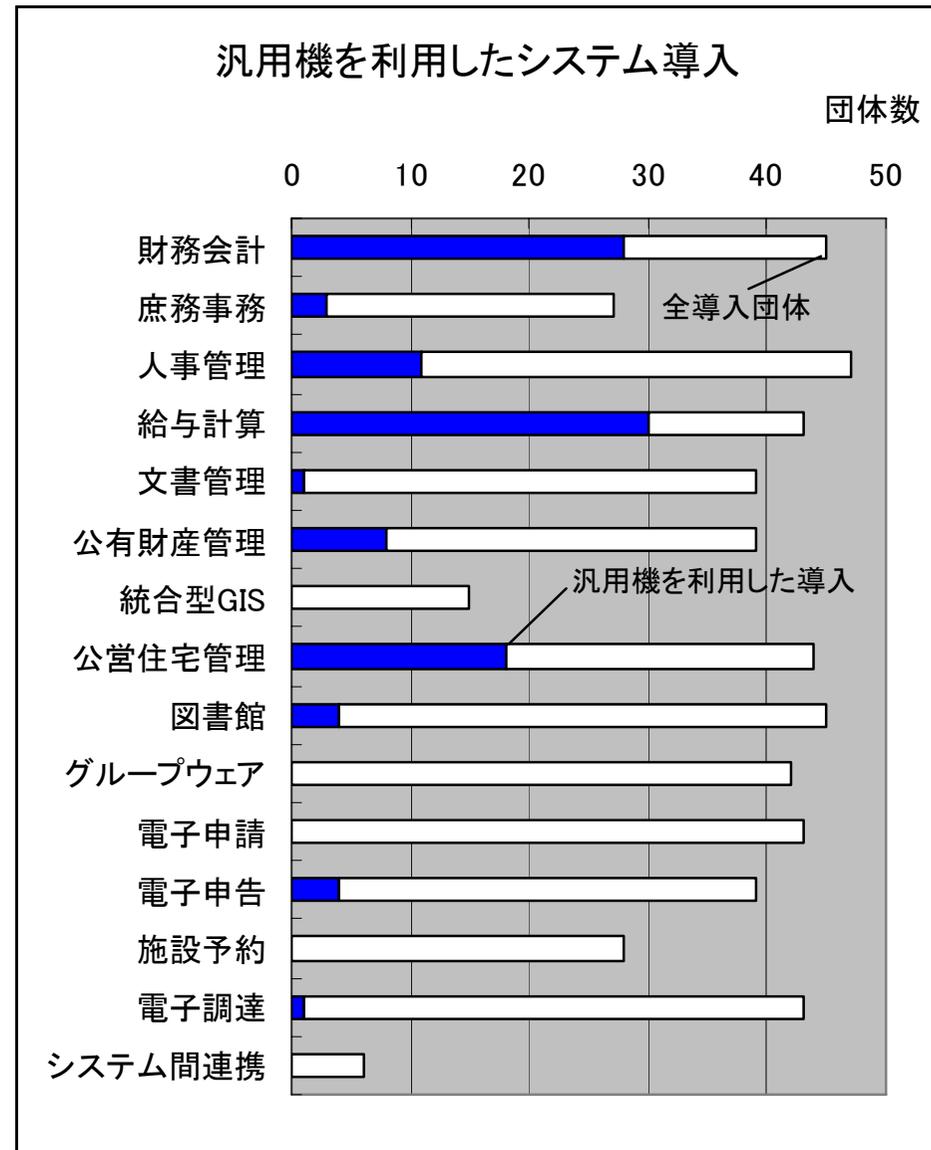
注:一システムで複数の処理形態を利用している例を含んで集計

(2) 汎用機が利用されているシステム④

◆ 都道府県における汎用機の利用傾向

- 汎用機が特に多く利用されているのは財務会計、給与計算の各システムで、ともに過半数の団体で利用している。
- 上記に次いで公営住宅管理、人事管理、公有財産管理で汎用機が利用されている。財務会計システム及び給与計算システムとの連携によって導入が進められたものと推測される。
- その他のシステムでの利用例は限られている。

注： 回答されたシステムのうち処理方式として「汎用機バッチ処理」「汎用機オンライン処理」の一方または双方を選択したものを集計



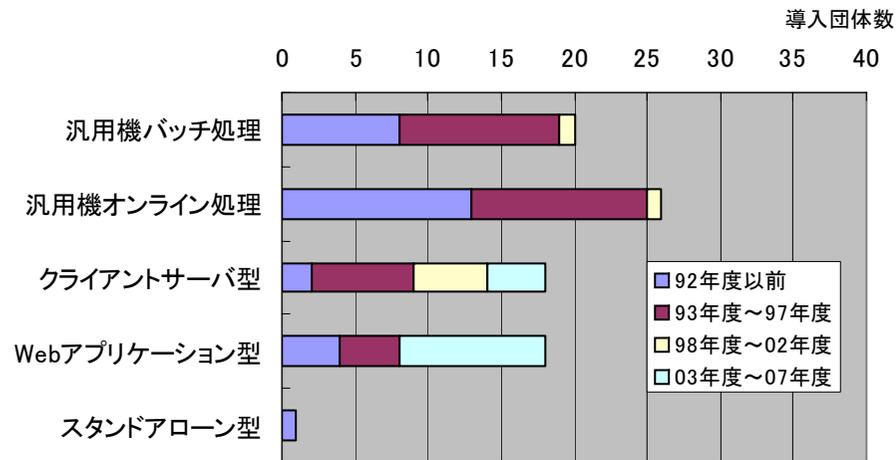
(2)汎用機が利用されているシステム⑤

◆ 都道府県における稼働時期別の汎用機の利用傾向

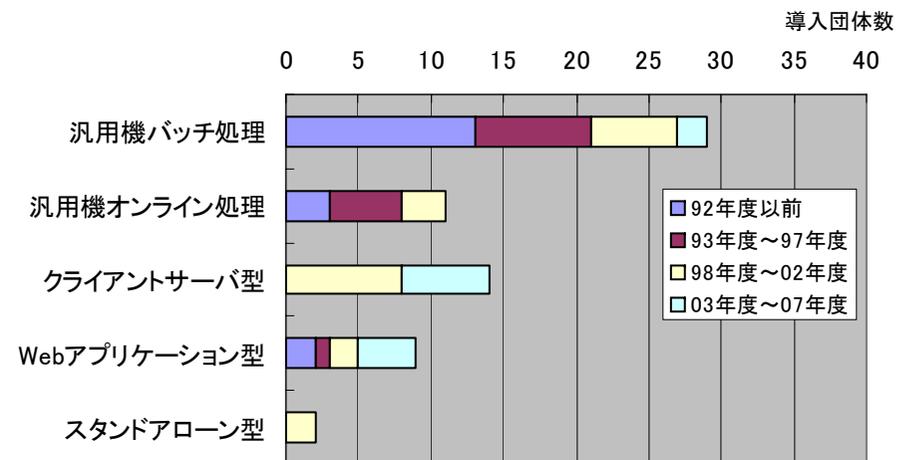
- 財務会計、給与計算の各システムについて、処理形態別の稼働年度分布を次ページに示す。
- 汎用機による財務会計システムは、10年以上利用しているシステムがほとんどである。稼働後5年未満のシステムは見られない。
- 汎用機による給与計算システムでも、10年以上利用しているシステムが多い。稼働後5年未満のシステムでもバッチ処理を行っているシステムが若干見られる。
- 市区町村と比較して、10年以上利用しているシステム、汎用機によるシステムの割合が高い。
- 5年以内の導入例では、財務会計システムではwebアプリケーション型、給与計算システムではクライアントサーバ型の導入が多い。

(2) 汎用機が利用されているシステム⑥

処理形態とシステム稼働年度(都道府県財務会計システム)



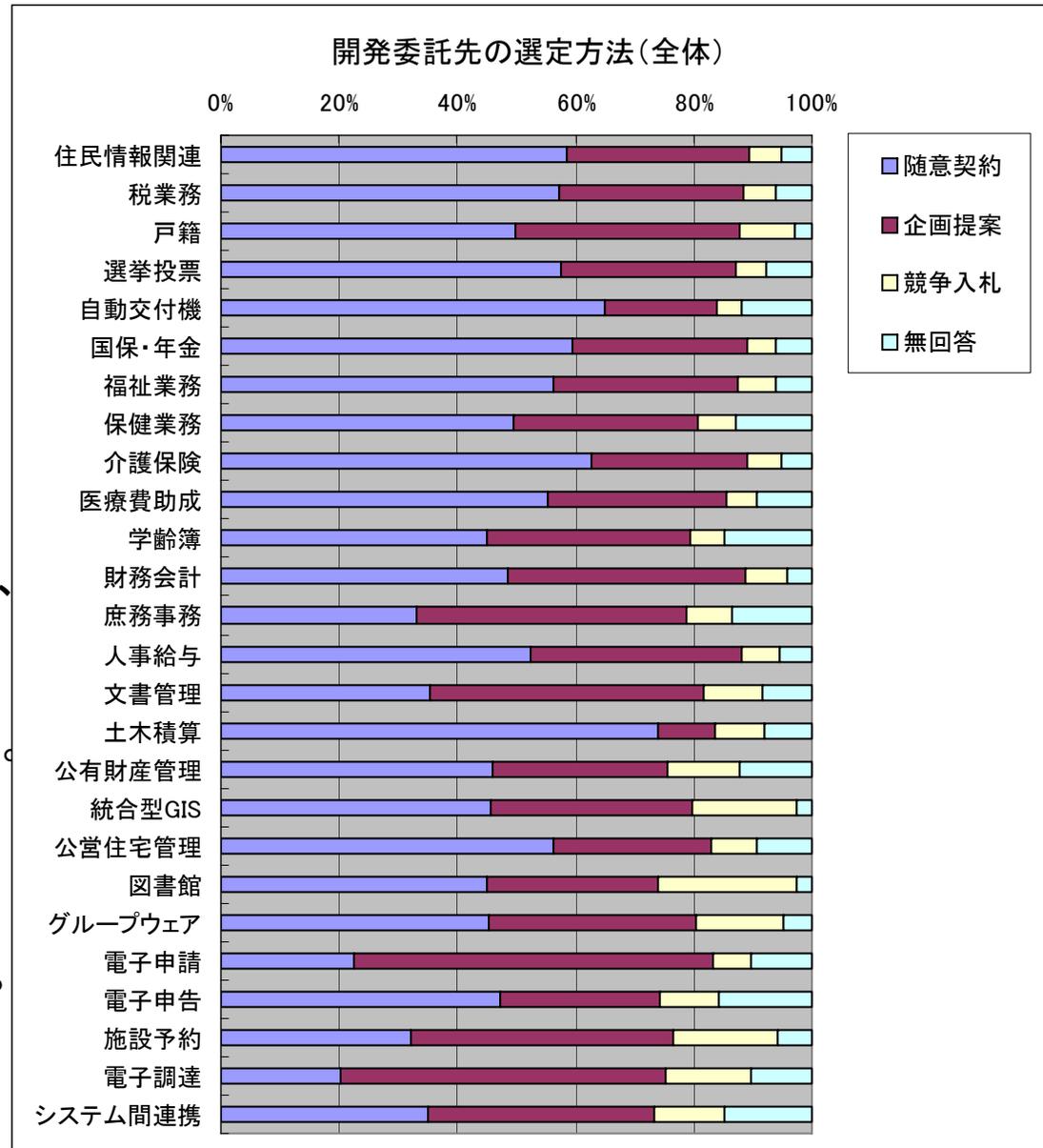
処理形態とシステム稼働年度(都道府県給与計算システム)



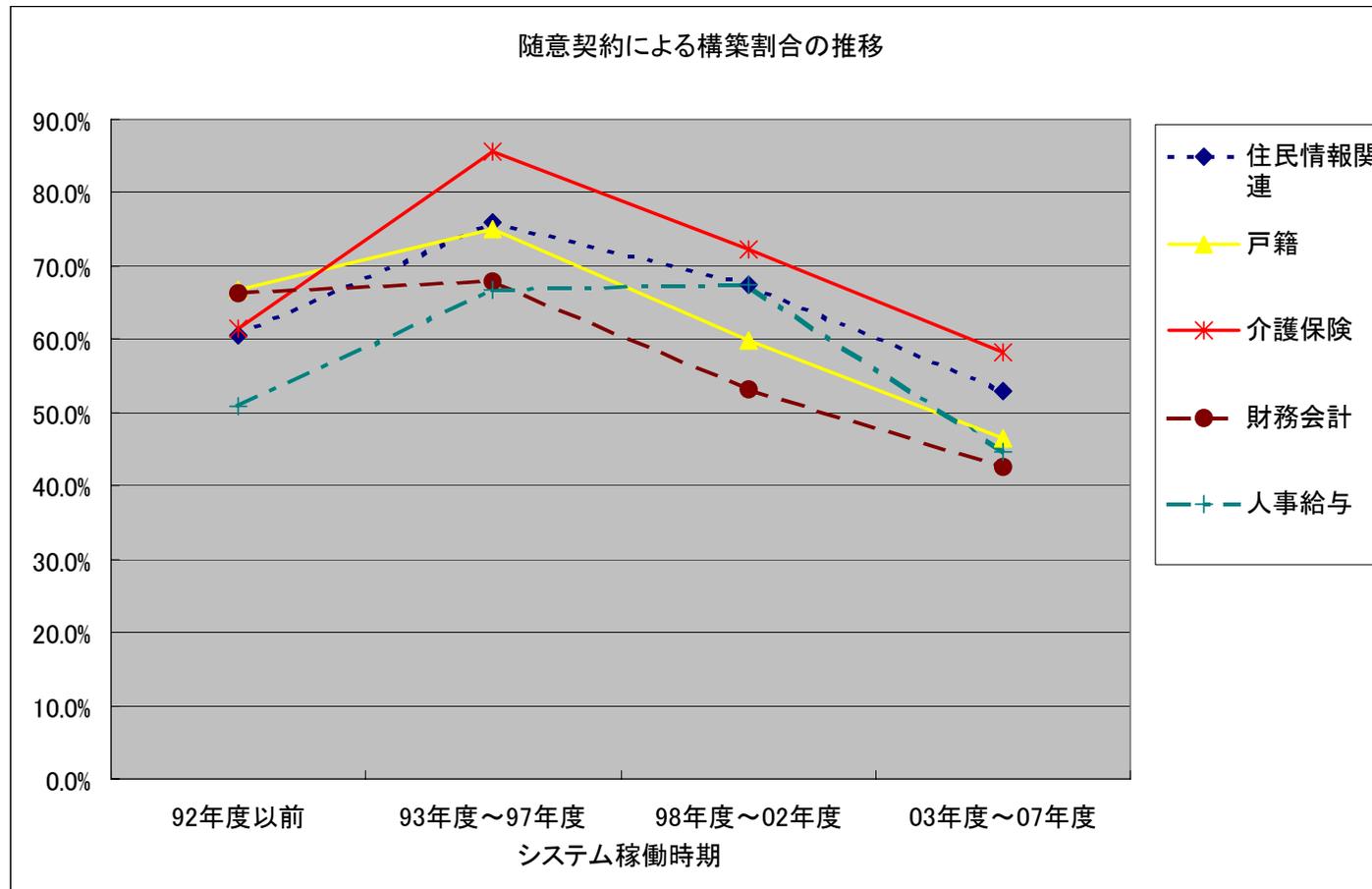
(3)随意契約の傾向①

◆ 市区町村における開発委託先の選定方法

- 全般に、基幹系業務システムにおいて随意契約の割合がやや高い。
- 随意契約割合が40%を下回るのは、庶務事務、文書管理、電子申請、施設予約、電子調達、システム間連携の各システム。稼働時期が比較的新しいものが目立つ。
- 長期的には、随意契約の割合は減少傾向にあると見られ、最近では割合の高いもので50%前後と見られる。(次ページ)



(3) 随意契約の傾向②



(4)システム関連経費の特徴 ①

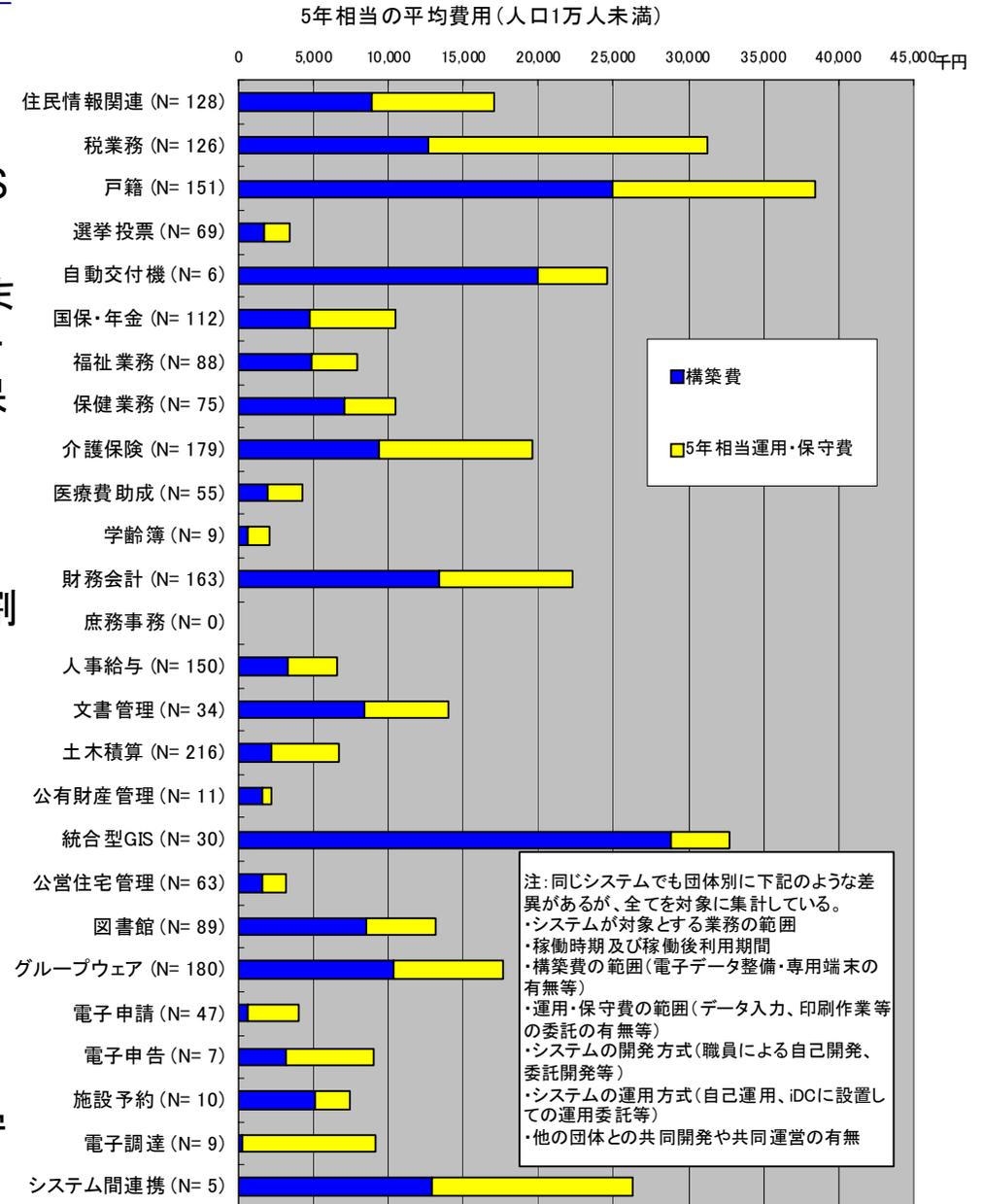
◆ 5年換算の平均費用の分析

- 人口1万人未満、1万人以上5万人未満、5万人未満50万人未満 の3つのグループに分けてシステム別費用の平均値を集計
 - － 運用・保守費用と合算対象期間に基づいて5年換算の運用・保守費用を計算
 - － 構築費用と5年換算の運用・保守費用の平均値を集計
- 他のシステムと一括で費用を回答している例は除外
 - － 結果的に汎用機によるシステムの多くが除外されている
- 団体ごと下記のような差異があるが、全てを対象に集計
 - － システムが対象とする業務の範囲
 - － システム利用期間(構築費に含まれるシステム改修の対象期間)
 - － 構築費の範囲(紙帳票の電子化等が含まれるケース等)
 - － 運用・保守費用の範囲(入力作業・印刷作業等の委託が含まれるケース等)
 - － 共同運営における事務負担金が含まれるケース等
 - － システムの開発方式(自己開発、委託開発等)
 - － システムの運用方式(自己運用、iDC等に設置しての運用委託等)
 - － 他の団体との共同開発や共同運営の適用有無

(4)システム関連経費の特徴 ②

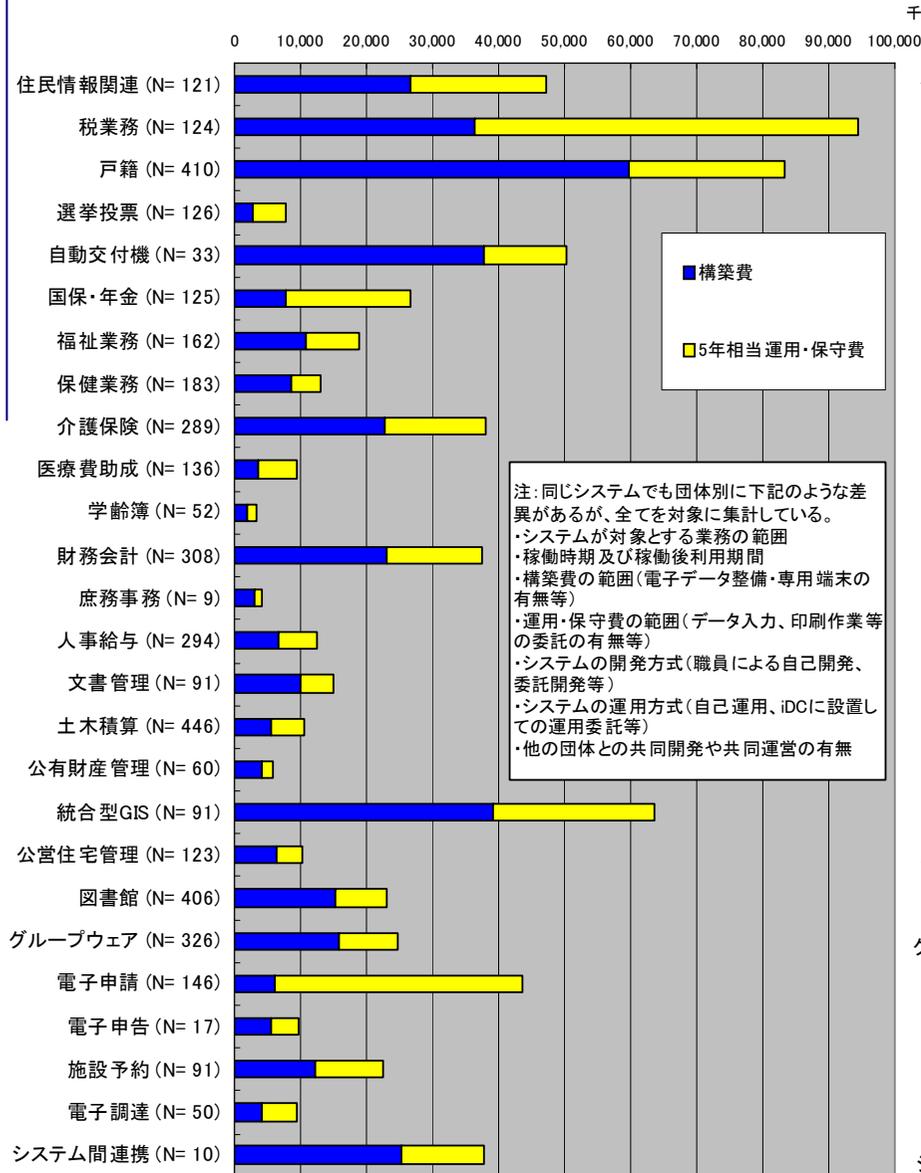
◆ 平均費用に見られる傾向

- 全ての人口グループに共通して、税業務システム、戸籍システム、統合型GISシステムの費用が高額になっている。
- データ入力や印刷等の業務委託が含まれるケースが比較的多い税業務システム、介護保険システム等では、運用・保守費用の割合が比較的高い。
- 戸籍システム、統合GISシステムといった、システム構築時のデータ整備が必要とされるシステムでは、構築費用の割合が比較的高い。
- 自動交付機、システム間連携といった、データ規模によらず一定の設備を必要とするシステムでは、構築費用の割合が比較的高く、また人口が少ないグループほど他のシステムと比較して高額になっている。
- 共同運営で利用料金負担での契約が進んでいると見られる電子申請システム、電子調達システムでは、運用・保守費用の割合が高い。

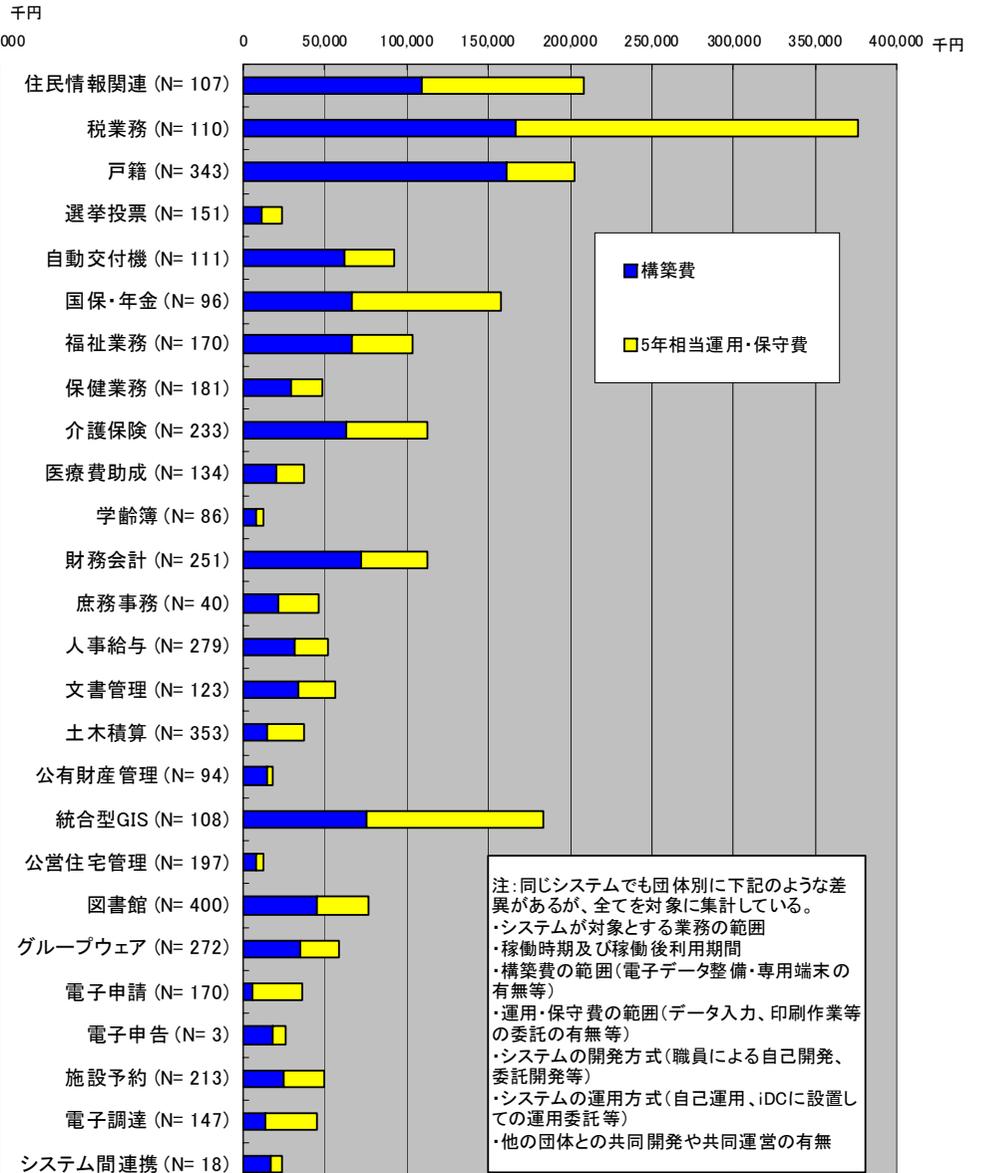


(4)システム関連経費の特徴 ③

5年相当の平均費用(人口1万人以上5万人未満)



5年相当の平均費用(人口5万人以上50万人未満)



(5)まとめ

◆ **どの程度継続的に利用されているか？**

- 市区町村では、5年を越えて運用されているのが40%程度、うち半数弱は10年を超えて運用されているというシステムが多い
- 都道府県では、市区町村よりも長期にわたって運用されているシステムが目立ち、中でも財務会計システムは10年以上運用している例が6割を超える。
- 住民サービス業務系システムは5年以内の稼働が大半であるが、市区町村では20%前後が2年以内に稼働している。

◆ **汎用機が利用されているのはどのようなシステムか？**

- 市区町村では基幹業務系システムに汎用機の利用が多い。5年以内に稼働したシステムでは比較的少ない。
- 都道府県では財務会計システム及び給与計算システムを汎用機で、長期にわたって運用している例が目立つ。

◆ **随意契約によるシステム導入は減っているか？**

- 長期的には減少しつつあり、最近は多いシステムでも50%前後と見られる

◆ **システム関連費用にはどのような特徴が見られるか？**

- 導入時にデータの整備や専用端末の導入が必要なシステムでは構築費の割合が、日常運用に入力や大量印刷の委託が発生するシステムでは運用・保守費用の割合が、それぞれ高くなる傾向が見られる。